

2023(令和5)年度 事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 2. 日韓 IoT ビジネスフロンティア交流・商談会
 3. 日韓 SDGs ビジネス開拓研究会
 4. 日韓 SDG s ビジネスセミナー

2. 産業・技術・人材交流事業
 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第3国ミッション派遣
 - b. 日韓地域間交流促進事業(九州・北陸)
 3. 次世代経営者交流会
 4. 次世代若手人材交流

3. 日韓協力関係調査
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. シンポジウム
 - b. 新産業貿易会議
 - c. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業(SJC 企業経営研究会他)
 3. 財団ホームページ整備

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業					
規模	相談企業支援 60 件、展示会出展 3 回、ビジネスマッチングサイト運営					
予算	直接事業費 5,135 千円	事業管理費 8,063 千円	合計 13,198 千円			
事業内容	<p>日韓間のビジネスを展開したいが、言葉の壁及び情報不足等で悩みを抱えている中小企業を支援して日韓ビジネス連携の促進を図る。</p> <p>日本企業の個々の相談に応じて、成約に至るまで助言・支援を日常的に行う。</p> <p>IT・オンラインを活用して企業情報・商品情報をネット上で紹介し、韓国との製品・商品の売買、生産委託/受託、技術提携・事業提携等に関心のある企業を支援する。その手段としてビジネスマッチングサイト(日韓中小企業情報交流センター・JK-BIC)を運営し、ビジネス相談・企業情報登録を常時可能とする。個別商談を希望する企業に対しては、マッチング精度の高い企業を紹介し、信用情報取得、アドバイス等を提供する。ネットワークの充実を図るため、中小企業を対象とした展示商談会にて PR を行い出張相談/オンライン相談を行う。JK-BIC・マッチングサイトの、より有効な PR 方法も検討していく。</p>					
費用・業務分担	費用	日	韓	主 業 務	日	韓
	韓国企業信用調査費 日本企業信用調査費 上記以外の費用	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスパートナー探し ・コミュニケーション支援 ・個別商談アレンジ ・信用情報提供 ・専用マッチングサイト運営 ・専用パンフレット更新 ・広報及び情報収集活動 - オン・オフライン展示商談会出展 - ネットワークの充実 	○	-
主 予 定	2023年4月～12月			2024年 1月	2月	3月
	<センター開設 15 年目> (H20.4 日韓中小企業情報交流センター開設)				← 年度報告書作成 →	
・常設・随時相談受付け、オン・オフラインビジネスマッチング実施 ・展示会等でセンターの広報活動推進 (オン・オフラインハイブリッド対応)						

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2. 日韓 IoT ビジネスフロンティア交流・商談会 (韓国開催、またはオン・オフラインのハイブリッド開催)									
規模	韓国にて 11 月開催、日本企業約 20 社									
予算	直接事業費 14,000千円			事業管理費 8,063千円			合計 22,063千円			
事業内容	<p>日韓の製造業及び IoT/ICT 系が参加する商談会およびセミナーを開催し、日韓でしか出来ない新しいビジネス価値創出の促進を目指す。企業募集はビジネス形態を問わないが、日本企業の供給案件を手厚く支援し、海外で商機を探れる活動を行う。状況、要請に応じてオン・オフラインのハイブリッドで開催する。</p> <p style="text-align: center;">＜プログラム（産業技術フェアの中で実施）＞</p> ① 中小製造業及び IoT/ICT 関連企業との交流・商談会 ② 日韓協力セミナー：企業ニーズに応じて特定産業分野の先進事例紹介、日韓協力事例発表および日韓連携に向けた提言									
	<p style="text-align: center;">＜参加日本企業のターゲット＞</p> 事業活力が高いベンチャー、日韓間で相互の関心が高い ICT/IoT 関連分野									
	参加日本企業に対しては、前項事業(1.1 日韓ビジネス交流促進事業)とリンクし、ビジネス交流の契機増進を図る。									
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務			日	韓
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 会場費・通訳費は折半			○	○	・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、計画表作成 ・企業調査・マッチング調整 ・セミナー講師手配 ・当日の進行運営、フォローアップ	○	△	△	○
主 予 定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2024年 ～3月	
	← 訪韓日本企業募集・選定 →			← 韓国企業募集 セミナープログラム調整 セミナー講師選定 →			← マッチング諸調整 →		◆ 商談会、セミナー (11月)	

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 3. 日韓 SDGs ビジネス開拓研究会							
規模	次世代若手人材交流及び第3国ミッション派遣と併催							
予算	直接事業費 3,500千円		事業管理費 779千円		合計 4,279千円			
事業内容	<p>日韓共通の課題であり、国連での合意の下、各国が取り組みを強化しているSDGsの17の目標に焦点を当てながら、日韓が競争ではなく協業している現場、一緒に第3国で行っているCSR活動などを両国の若者(其々2~3人)が視察・体験することで、参加者それぞれの立場において出来ることについて研究・意見交換を行い、SDGsをより身近なものとして受け止め、日韓両国が実現に向けて協力できる行動について考えるなど、早い時期から国際的な視野を身に着けることができる。</p>							
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓
	・参加企業の募集費用		○		・実施方針、企画の検討と決定		○	
	・交流会会場費		○		・会場の選定		○	
	・フォローアップ費用		○		・参加者・参加企業の募集		○	委託
	・雑費(資料印刷など)		○		・交流会の開催		○	
				・フォローアップ		○		
主な予定	2023年 3~5月	6~10月	11月~12月		2024年 1月	2月	3月	
	←—————→							
	企画・準備・委託先/講演者選定等							
	←—————→							
	広報、参加者募集・ケア							
			←—————→					
			下見・準備・実施					
						←—————→		
						決算・報告書作成		

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 4. 日韓 SDGs ビジネスセミナー							
規模	次世代若手人材交流及び第3国ミッション派遣と併催							
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 779千円			合計 1,779千円			
事業内容	日韓 SDGs ビジネス開拓研究会と連動し、日韓何れか或いは第3国にて SDGs の対応の実例・研究例を紹介し、経済の各分野への対応を含め、SDGs とその実践についての理解を広め対応を促すセミナーを開催する。							
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー会場費 ・講師への謝礼 ・フォローアップ費用 ・雑費(資料印刷など) 		○		<ul style="list-style-type: none"> ・講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ 		○	
主な予定	2023年 3~5月	6~10月	11月~12月		2024年 1月	2月	3月	
	←————→ 企画・準備・委託先/講演者選定等		←————→ 広報、参加者募集・ケア		←————→ 下見・準備・実施		←————→ 決算・報告書作成	

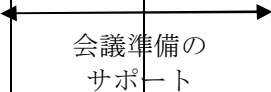
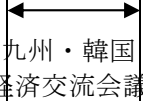
2023年度(令和5年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム									
規模	大学生：50名、実習期間：30日									
予算	直接事業費 22,000千円			事業管理費 6,535千円			合計 28,535千円			
事業内容	<p>狙い：韓国の大学生が在韓日系企業で1ヶ月間の現場実習を行い、日本企業の仕事の進め方や考え方を学び、日本企業と日本への理解を深めると共に自己成長に繋げる。また有望な学生を在韓日系企業に紹介する。</p> <p>対象者：韓国の大学生50名</p> <p>プログラム：①企業現場実習：7月-11月の間で30日間、在韓日系企業で勤務 ②企業派遣前の研修(オリエンテーション)：6月下旬の半日 ③企業実習後の研修(フォローアップ研修&修了式)：9月/12月の半日 *学生の企業実習中に学生及び受入れ企業担当者との懇談を実施</p> <p>仕組み：労働者派遣制度を活用し学生を財団(代理：派遣免許を持つ委託企業)の社員として企業に派遣する。 財団が学生に給与を支払い、企業派遣後も学生のフォローを行う。 同時に受入れ企業の費用と工数の負担を軽減する。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	1.企業勧誘・調整費用 2.学生募集・選抜・マッチング費用 3.企業実習前後の研修費用 4.学生の給与・保険料等費用 5.企業実習中の学生フォロー費用 6.報告書作成費用			○ ○ ○ ○ ○ ○		1.基本企画立案 2.受入れ企業の募集 3.学生の応募、選考、労務管理 4.企業派遣前研修の運営 5.企業実習中の学生のフォロー 6.企業実習後の研修の企画・運営 7.報告書の作成			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
主予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	←→ 企業募集	←→ 学生募集・選抜・マッチング	←→ オリエンテーション	←→ 企業実習(30日)	←→ 学生とフォロー(個別懇談)	←→ フォローアップ研修・修了式	←→ フォローアップ研修・修了式	←→ フォローアップ研修・修了式	←→ フォローアップ研修・修了式	

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第3国ミッション派遣														
規模	① 翌期(2024年度)ミッション派遣に向けた準備 ② 日韓企業による第3国における連携事例一覧の更新														
予算	直接事業費 8,000千円				事業管理費 3,855千円				合計 11,855千円						
事業内容	目的：日韓両国の企業は文化的に近しく相互理解が他国に比べ容易である一方、強み弱みは異なるので、連携によって一層競争力を高められる可能性を秘めている。そこで、両国企業が第3国を舞台に実現した連携事例に対しミッションを派遣し、事例研究とともに認知を広げ、経済連携の一層の拡大にむけた環境づくりに貢献することをめざす。 内容：①日韓企業の第3国における連携(プロジェクト)事例を、広報資料や報道記事から収集し、連携事例一覧として整理する。 また、会議やセミナーなどの機会を活用し、状況を報告する。 ②第3国連携事例から特徴的なプロジェクトを抽出し、現地にミッションを派遣する。概要の理解にとどまらず、現地での苦労や地域への貢献などを幅広く見聞し、連携効果に対する理解を深める。 その他：2020年に計画したマレーシア・ミッションが延期の間に企画鮮度が低下したため、2023年度は企画準備に注力し2024年度派遣を目指す。														
費用・業務分担	費用					日	韓	主業務					日	韓	
	・交通費・宿泊費 ・事務局機能の一部外部委託 ・通訳 ・雑費(資料印刷など)					○	○	・企画 ・訪問先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・ミッション派遣・運営 ・報告書作成					○	○	
主な予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月			
			←	派遣先 再検討	→		←	第1回 事前調査	→		←	第2回 事前調査	→		
									←	報告書 作成 &企画 まとめ	→		←	報告書 作成 &企画 まとめ	→

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 日韓地域間交流促進事業(九州)									
規模	(一社)九州経済連合会、九州経済産業局									
予算	直接事業費 3,000千円			事業管理費 779千円			合計 3,779千円			
事業内容	日本の九州地域と韓国との間で具体的な経済・産業に関わるテーマ(日韓共通の問題・課題について、これまでの例としては、グローバル人材活用、介護・少子高齢化社会への対応、防災等)を設定・協議し、継続的に交流を行うことで、日韓両国の地域間の連携・協力関係の強化を図る。 なお、日中韓の3カ国が主催・参加する「環黄海経済・技術交流会議」の開催地が日本や韓国の場合、日程・場所を合わせて併催する。 2023年は10～11月に日本にて開催する予定。									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・九州・韓国経済交流会議			○	○	・会議テーマ決定、発表者選定などのサポート			○	○
主な予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
										

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 日韓地域間交流促進事業（北陸）												
規模	北陸 AJEC（北陸環日本海経済交流促進協議会）と連携のうえで決定												
予算	直接事業費 1,000千円				事業管理費 ー				合計 1,000千円				
事業内容	<p>目的：重層的な日韓の経済連携構築の一環として、地域間交流を通じた日韓連携の深化をめざし、対岸諸国を巻き込んだ環日本海経済圏のゲートウェイをめざす北陸（富山県・石川県・福井県）地域と連携する。</p> <p>内容：北陸 AJEC による「北陸・韓国 経済交流会議」の開催を支援する。</p> <p>その他：日韓関係の悪化やコロナ禍により開催見送りが続いていた。ようやく北陸 AJEC と韓日経済協会および関連自治体による再会に向けた気運が高まっていることを歓迎し、実現に向けて支援する。</p>												
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務						日	韓
	・北陸・韓国経済交流会議			○									
主な予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	
	北陸 AJEC ・韓日経済協会の連携支援										北陸・韓国 経済交流会議 開催準備		

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 3. 次世代経営者交流会 (ICT)									
規模	日韓の若手経営者 計 20 名 (日本側 : 10 名、韓国側 : 10 名)									
予算	直接事業費 10,000千円			事業管理費 5,838千円			合計 15,838千円			
事業内容	<p>狙い：日韓 ICT 若手経営者、大手企業の経営幹部が集まり、ICT について共同研究し、技術や共同投資などの連携等の可能性を探る。</p> <p>対象者：日韓 ICT 若手経営者及び大手企業の経営幹部 合計 20 名 <韓国 10 名、日本 10 名></p> <p>時期：2023 年 12 月 2 回に分けて実施 開催地：オンライン開催(日本・韓国) プログラム： ① セミナー：日韓アライアンス有望分野、日韓のビジネス環境 ② 参加企業による発表会：企業概要と新規事業への課題 ③ 交流会</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	1. 委託費用 ①プログラム作成 ②オンラインプラットフォーム作成 ③日韓のスタートアップ 募集 ④日韓の VC・大手企業・CVC 募集 ⑤会場、講演者等費用 ⑥報告書作成費用			○	○	1. 基本企画立案、委託業者選定 2. プログラム作成 3. 参加者募集 4. イベント実施 5. プログラム改良 6. 参加者募集 7. イベント実施			○	○
主予定	2023 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
	基本企画立案、委託業者選定 プログラム作成		参加者募集		実施	プログラム作成		参加者募集		実施

2023 年度(令和 5 年度) 事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 3. 次世代経営者交流会									
規模	日韓の若手経営者 計 20 名(日本側：10 名、韓国側：10 名) 日本にて 2 泊 3 日の交流会を実施									
予算	直接事業費 6,000 千円			事業管理費 3,503 千円			合計 9,503 千円			
内容	<p>狙い：日韓両国の次世代経営者が企業現場視察、経営課題の発表を行い、経営課題について共同研究することによって、相互研鑽を図り交流を深める。</p> <p>対象者：日韓両国の中小企業の次世代経営幹部候補者 計 20 名 <韓国側 10 名、日本側 10 名></p> <p>時期：2023 年 12 月</p> <p>開催地：日本・静岡県</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	1. 研修中の滞在費用 2. 研修中の移動費用 3. 会場費用 4. 懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用			○		1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 視察工場選定 4. プログラム作成 5. 会場確保) 6. 受入及び世話			○	
主予定	2023 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
			← 視察企業等決定 →			← 参加者募集 →		← 参加者説明会 →		← 実施 →
			← 現地確認 →							

2023年度(令和5年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 4. 次世代若手人材交流							
規模	日韓若手人材 20～30名（日韓其々10～15名）							
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 ー			合計 4,000千円			
事業内容	<p>2004年から日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流・討論・発表会を開催してきた一般社団法人 日韓経済協会の活動に賛同し、支援する。</p> <p>未来志向な若手人材として、日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何ができるかを話し合い、開催地で発表に加え、メタバース体験やSNSを活用し継続的な交流を図ると同時に交流会の様子・討議内容を広く発信する。</p> <p>2023年度は、従来の交流会より参加者数・日程を縮小し、夏期に小規模の日韓高校生交流会を韓国で実施する予定。</p>							
費用・業務分担	費用		財団	韓	主業務		財団	韓
	1. 参加者募集・広報費用 2. 移動費用（国内） 3. 滞在費用 4. 体験・交流費用 5. 資料・報告書作成 6. その他運営費用		○ ○ ○ ○ ○ ○	委託 委託	1. 企画・設営 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 運営		○ ○ ○ ○ ○	委託 委託 " "
	2023年 1～3月	4月	5月～6月		7月	8月	9～10月	
主な予定	←→ 企画・委託先選定		←→ 広報、参加者募集・ケア・下見				←→ 実施	
	←→ 決算・報告書作成							

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 a. シンポジウム														
規模	2023 年度は準備ミッションとし、2024 年に開催														
予算	直接事業費 1,000千円				事業管理費 609千円				合計 1,609千円						
事業内容	<p>目的：日韓経済連携の一形態として両国企業による第3国における連携（プロジェクト）事例に対する理解を広め、経済交流の拡大に貢献する。 現地でのシンポジウム開催により事業環境や地域貢献、波及効果など幅広い理解が広げられるよう取り組む。</p> <p>内容：2-2-a 第3国ミッション派遣事業と連動して、現地においてシンポジウムをラウンドテーブル方式にて開催する。</p> <p>その他：2024年ミッション派遣・シンポジウム開催を目指し準備作業に注力。 2-2-a 第3国ミッション派遣事業と連動して準備を進める。</p>														
費用・業務分担	費用				日	韓	主業務				日	韓			
	<ul style="list-style-type: none"> ・企画 ・委託先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・派遣団設営・運営 				○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・企画 ・委託先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・派遣団設営・運営 				○	○			
主な予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月			
			←	派遣先 再検討	→			←	第1回 事前調査	→	←	第2回 事前調査	→		
									←	報告書 作成 &企画 まとめ	→		←	報告書 作成 &企画 まとめ	→

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 b. 新産業貿易会議												
規模	60名参加/1日						開催：日本（東京）						
予算	直接事業費 8,000千円				事業管理費 9,991千円				合計 17,991千円				
事業内容	<p>目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 日韓経済人会議に先立って開催し、時宜にあわせたテーマや共通課題などについて事前に討議を進め、経済人会議に向け論点を整理する。</p> <p>内容：産業、貿易に限定することなく、人材・文化交流も対象に広く日韓の民間交流を模索し、その結果を経済人会議に報告する。</p> <p>その他：コロナ禍によりオンライン開催が続いたが、2023年度は3月に日韓経済人が日本・東京にて一堂に会し、直接向かい合って議論する。</p>												
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務						日	韓
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備						○	
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定						○	○
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集						○	○
	・通訳費			○	○	・通訳手配						○	○
・諸経費			○	○	・報告書作成						○	○	
主な予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	
									←	→	←	→	
テーマ選定・講演者依頼										参加者募集			開催

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 c. 日韓経済人会議												
規模	人数：300名（日本側100名 韓国側参加者200名） 開催：韓国・ソウル（ロッテホテル）												
予算	直接事業費 8,000千円				事業管理費 11,738千円				合計 19,738千円				
事業内容	<p>目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 両国の経済人が相互の理解と認識の共有を深め、行動指針を確認する。</p> <p>内容：日韓両国を代表する企業・団体のトップが一堂に会して、両国経済の協力関係や課題について意見交換する。 会議を総括して両国団長による「共同声明」を採択し提言する。 過去、様々な困難がありつつも1度も中断することなく継続し、本年度、第55回を迎える。</p> <p>その他：コロナ禍によりオンライン開催が続いたが、オフライン開催を期待する声と渡航環境の平常化を踏まえ、韓国ソウルにおいて直接対面してのオフラインにて開催する。</p>												
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務						日	韓
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備						○	
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定						○	○
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集						○	○
	・通訳費			○	○	・通訳手配						○	○
・諸経費			○	○	・報告書作成						○	○	
主な予定	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	
	→ 参加者募集 ・ 開催準備	←→ 開催	←→ 報告書作成						←→ 次回準備 (テーマ選定)		←→ 次回準備 (会場確保) (登壇依頼)		

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会他)		
予算	直接事業費 3,100千円	事業管理費 2,574千円	合計 5,674千円
事業内容	<p>韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会 (ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会) の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献をPRする事業への支援。</p> <p>加えて、昨年度から(一社)日韓経済協会が刊行している「協会報」の編集に賛助し、当財団の活動及び連携の成果などをアピールする。</p>		
実施形態	<p>SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。</p> <p>(一社)日韓経済協会が刊行している「協会報」の編集に賛助</p>		
主予定	上記実施形態の通り。		

2023 年度(令和 5 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 3. 財団ホームページ整備		
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 1,737千円	合計 3,737千円
事業内容	財団の事業内容、組織を PR するホームページの更新、及びパンフレット作成。財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	既存のホームページの充実を図るとともに、財団パンフレット(事業案内)を更新する。 ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示し、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主な予定	上記特記事項の通り。		